



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー
コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 若尾 逸雄
(氏名) 川崎 工三
配当支払開始予定日

TEL 03-3490-1761
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,718	16.6	353	△9.8	366	△18.2	474	97.9
25年12月期	11,762	11.0	391	71.7	448	66.8	239	△27.5

(注) 包括利益 26年12月期 514百万円 (58.1%) 25年12月期 325百万円 (△10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	119.27	—	11.2	5.5	2.6
25年12月期	58.40	—	6.0	7.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △51百万円 25年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,136	4,443	62.3	1,117.54
25年12月期	6,241	4,323	64.5	1,012.57

(参考) 自己資本 26年12月期 4,443百万円 25年12月期 4,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	970	△182	487	2,223
25年12月期	31	251	△204	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	79	34.2	2.0
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	99	21.0	2.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		39.4	

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△10.7	38	△83.3	15	△93.1	8	△97.9	2.01
通期	14,000	2.1	420	18.9	421	14.8	252	△46.9	63.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	4,521,000 株	25年12月期	4,521,000 株
26年12月期	545,206 株	25年12月期	545,206 株
26年12月期	3,975,794 株	25年12月期	4,102,369 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,843	10.2	231	△18.6	304	△14.3	99	△28.1
25年12月期	9,839	8.1	283	37.1	355	40.5	137	△27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	24.96	—
25年12月期	33.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	6,031		3,835		63.6		964.83	
25年12月期	5,559		3,798		68.3		955.41	

(参考) 自己資本 26年12月期 3,835百万円 25年12月期 3,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部統制体制の整備・運用状況	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動減、後半に入っては原油価格の急落や景気指標に顕著な回復傾向が見られないなど、景気回復の機運は感じられるものの不安材料を抱えながら推移いたしました。一方、政府の景気回復に向けた強い意欲を背景に、日銀の徹底した金融緩和政策により円安・株高が一段と進みました。足元ではそれらもおどり場を迎え一進一退の動きとなっておりますが、年を通して見れば、政府や日銀の方針は一貫しており、超低金利のなか、緩やかな景気回復局面が持続する中で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業業績の回復を背景とした設備投資増加の一環として、IT投資は引き続き好調に推移いたしました。また、当社グループの主力事業であるソフトウェア開発をはじめとするIT関連全般において人手不足の状況が続いております。このように景況感好転の中にあつて、引き続き市場は需要過多の状態と推移しており、需給ひっ迫による受注単価の上昇も一部で見られるようになり、当業界においても、ようやくデフレ脱却の機運がみられる状況となりました。しかしながら、下落前の受注単価までには回復しておらず、IT投資に対するコスト意識や費用対効果の要求は厳しく、高い利便性の提供やコスト削減効果等の実現が強く求められております。

このような環境下、当社グループは、業界の市況回復を確実に享受すべく、事業を展開する各分野において、一層の受注増加に取り組み、売上高増加につなげることができました。受注分野別では、減少を続けてきた携帯端末分野が期首に予想した通り底打ちいたしました。研究開発関連業務の増加を受けたモバイルインフラ分野は機器販売等もあり、顧客のIT投資増加が持続している金融分野とともに大幅増加となりました。車載や医療が引き続き好調であり新規顧客獲得効果もあつた組込み分野も好調に推移いたしました。情報サービス分野は官需で増加したものの民需の受注を取込みきれずやや苦戦いたしました。当連結会計年度より連結子会社化した株式会社札幌システムサイエンスの影響により前年同期比増加いたしました。前期に大幅増となったフィールドサービス分野は、堅調に推移し前年同期並みを維持いたしました。一方、全般好調の中にあつて検証分野のみ前年同期に比べ2割強売上高が減少いたしました。

一方で、これまで収益のほとんどを占めていた受託開発業務以外での新しい収益源の創出に向け、鋭意取り組んでおります新事業におきましては、進捗はみられるものの十分な成果には至りませんでした。しかしながら、データベース構築などを含むM2M関連のソリューションや無線通信技術をトータルで提供できる関連ノウハウや技術を活かして、また世の中が求める医療関連のITサービスなど、新事業への取り組みは今後もねばり強く継続し、収益獲得につなげてまいりたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前年同期を上回りました。利益面においては、概ね期首計画に沿った順調な受注と、原価や販売費及び一般管理費も計画どおりに推移しておりましたが、大型案件における採算悪化が響き、その影響分を埋めることが出来ず、平成26年11月4日に業績修正いたしました通り連結営業利益及び同経常利益は前年同期を下回りました。連結当期純利益に関しましては、連結子会社であるノックスデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に、2億95百万円の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137億18百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益3億53百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益3億66百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益4億74百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外、国内ともに、いくつかの景気下振れリスクが考えられるものの、政府は景気回復の持続に対して引き続き強い意欲で臨むと見られ、日銀も引き続きインフレターゲットに向けて金融緩和姿勢を持続することが予想されること等、これまでの流れが大きく変わることは予想しづらく、緩やかな景気回復局面が持続すると考えております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、円安や原油安がマイナスになる産業等を除き、全般においては企業収益の回復が鮮明となっている中、設備投資も堅調に推移すると見ております。とりわけ、IoT（Internet Of Things）への流れや大量のデータ収集・活用など、利便性や生産性を飛躍的に向上させるためのIT関連投資は引き続き好調に推移すると考えており、当面は人手不足の状況が続くものと予想しております。

このような中、当社グループの次期の見通しにつきましては、楽観視はできないものの、大方の受注分野で当期の業況を引き継ぎ、概ね安定して推移すると考えております。特に収益のほとんどを占めております当社グループの旧来の事業である受託開発事業は、企業のIT投資が復調していることを受けて堅調に推移すると考えております。一方、新事業の推進については、慎重に選定した案件に鋭意注力してまいりますが、次期においては大きな収益の獲得は難しいと考えており、当期、次期で取り組んでいる新事業の収益は2016年12月期から見込めると予想しております。

受託開発事業における取り組みとしては、現在、または今後IT投資が活発であると考えられる産業分野にて、新しい顧客を獲得することに引き続き注力し、主要顧客群からの受注と新たな成長産業からの受注とのバランスを取りながら、より安定した収益基盤の構築と、成長産業からの受注獲得による利益率の改善につなげてまいりたいと考えております。

また、受注拡大への取り組みと同時にビジネスパートナーの一層の活用も重点課題として計画的に推進してまいります。

利益面においては、作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の改善に努め、加えてオフショア（ISB VIETNAM社）の活用、また連結子会社の株式会社札幌システムサイエンスや関連会社の株式会社G I O T等によるニアショア活用も推進し、原価の低減に向けた一層の取り組みを進めてまいります。また、当期において発生した大型プロジェクトの採算悪化を次期において繰り返さないよう、見積もりからプロジェクト管理、および品質管理を製造部門だけでなくチェックする体制として品質保証部を新設し、新規顧客向けプロジェクトや大型プロジェクトを中心に、製造部門とは独立したプロジェクト監視とアラート機能を発揮する体制としました。

一方、次期においては、将来の収益源多様化や利益率向上のために、新事業への投資を促進する計画であります。毎期売上高の一定の範囲内で新事業への製品開発コスト（減価償却費及び研究開発費等の合計）を計上していくことで、次期における全体の利益率向上への効果は限定的ですが、この投資を存分に活かし、その後の利益獲得につなげてまいります。以上により、次期の連結営業利益、同経常利益は増益を予想しております。同純利益は、当期にノックデータ株式会社の株式を追加取得した際に発生した負ののれん発生益があったため、その影響で減益を予想しております。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成27年度連結業績見通し]

売上高	140億円	(前年同期比	2.1%増)
営業利益	4億20百万円	(前年同期比	18.9%増)
経常利益	4億21百万円	(前年同期比	14.8%増)
当期純利益	2億52百万円	(前年同期比	46.9%減)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがいまして、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は71億36百万円と前期末比8億94百万円（前期末比14.3%増）増加いたしました。

これは主として現金及び預金、無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金、商品、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、26億92百万円と前期末比7億74百万円（前期末比40.4%増）増加いたしました。

これは主として短期借入金、未払消費税等の増加が支払手形及び買掛金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、44億43百万円と前期末比1億19百万円（前期末比2.8%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金の増加が、少数株主持分等の減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は62.3%と2.2ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12億72百万円の増加（前年同期は1億6百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成25年12月31日）の資金残高9億50百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、22億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は9億70百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億8百万円、売上債権の減少額2億58百万円、たな卸資産の減少額2億63百万円、未払消費税等の増加額2億40百万円等の資金の増加要因が、主に負ののれん発生益2億95百万円、仕入債務の減少額1億80百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は1億82百万円（前年同期は2億51百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入99百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出2億20百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は4億87百万円（前年同期は2億4百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の純増減額5億90百万円、配当金の支払額79百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成24年12月	第44期 平成25年12月	第45期 平成26年12月
自己資本比率（%）	68.8	64.5	62.3
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	48.9	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	-	27.4	383.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。

当期の配当につきましては、安定的な配当金額の継続を勘案し期首予想（平成26年2月14日）で公表させて頂きましたとおり1株当たり25円（普通配当 15円、特別配当 10円）の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円（普通配当 15円、特別配当 10円）を予定しております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

投資単位の引下げについては、平成13年5月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更し投資家層の拡大と流通の活性化に努めております、今後も当社株式の流通活性化へ向け柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積りもることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、㈱アイ・エス・ビー（当社）、㈱エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、㈱アイエスビー東北、ノックスデータ㈱及び㈱札幌システムサイエンス（以上子会社5社）、㈱GIOTの関連会社1社、で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

なお、当社の連結子会社である、㈱ISBパーソナルサービスは、当連結会計年度において、清算が終了していません。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、㈱エス・エム・シー、㈱アイエスビー東北、ノックスデータ㈱、㈱札幌システムサイエンス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED （会社総数6社） ㈱GIOT（持分法適用関連会社） （会社総数7社）
<フィールドサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、㈱エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売	当社 （会社総数1社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当社グループのビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の儲けを示す営業利益の増大を図るべく事業を推進しております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

経営指標としては売上営業利益率を重要視しており、売上営業利益率5%以上の達成を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<開発形態の変化への適応>

ソフトウェア開発量の増大とオープンソース（以下、OSS）の充実に伴い、ソフトウェア開発の形態は個別開発からOSS利用へと変化してきております。それに伴い、企業等は自社システムや製品等の開発において、OSSをいかに活用するかを重要な課題として位置付けるようになってまいりました。

このような変化のなかで、当社グループが求められる役割にも変化が生じてきております。すなわち、従来は顧客企業が望む企画実現に向けて、ソフトウェアの受託開発が当社グループの果たす役割でした。しかし、近年はソフトウェア受託開発の技術のみへの期待だけではなく、OSS等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力が期待されるようになってきており、そういった能力を高め顧客企業の多様化するニーズに迅速に対応できるよう取り組んでまいります。

<顧客の産業分野拡大>

当社グループの業績は2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災等の影響もあり、大変厳しい状況で推移してまいりましたが、苦戦を強いられた主たる要因として、主要既存顧客からの受注量減少が挙げられます。

つまり、当社が得意分野とするモバイル関連の主要顧客である大手電機メーカーの業績悪化等の影響を大きく受けたことが背景にあり、従って、モバイル関連で培った組込みソフトウェア開発の技術力を速やかに他の産業分野へ展開し、収益基盤をより安定したものにすべく取り組むことが重要であると考えております。特に業況が安定し今後の伸長も期待できる車載や医療関連を中心に、新しい分野へ積極的に挑戦し顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

<新しい収益獲得機会の創出>

モバイルインフラの充実とスマートデバイスの普及を背景として、情報通信等に関わる新しい製品や仕組みが研究され、IOT(Internet Of Things)といったキーワードも一般的に言われるようになってまいりました。これを受けて、あらゆる方面で無線通信技術やデータベース構築のノウハウや技術が必要とされ、製造業やメーカーの生産設備等はもちろん、防災、環境保護、農業等、幅広い分野において実用化が進んでおります。それらの開発分野で求められる技術やノウハウは当社グループもこれまでに大きく関わってきたところであり、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

また、国内IT市場が、受託開発型からクラウドコンピューティングのようなサービス提供型へシフトしていくことが予想される中であって、当社グループもサービス提供型に即したビジネスモデルを確立すべく、これまでのソフトウェア開発実績や経験に基づいた製品の開発等に取り組んでおります。

当社グループが長年にわたり主たる事業としてきたソフトウェア等の受託開発事業は、これからも当社グループの収益を支える重要な部分であります。長く続いたデフレ経済の中で、顧客から得られる開発費の伸びを労務費等の原価の伸びが上回る傾向もありましたが、受注単価が底打ちし、また効率化やオフショア活用などのコスト削減に今後も鋭意注力し粗利益率の改善に努めております。しかしながら、それら旧来の事業の中で努力を重ねるだけでは得られない利益率向上に向けた、新事業への取り組みを加速していく必要があると考えており、当社グループが得意とする技術分野での新事業開発や推進に積極的な投資を行ってまいりたいと考えております。現在取り組んでおります2013年12月期を初年度とした3か年中期経営計画は、次期において最終年度を迎えますが、当該中期経営計画策定時に計画した3年目（次期）の新事業からの収益計画を達成するのは難しいと判断し、次期においては、それら新事業への投資と取り組みを加速させ、現在力不足の部分を埋め、2016年12月期からその収益を享受できるよう取り組んで

まいります。これら新事業に対する投資とリターンについての計画を中心とした、次期を起点とした3か年の中期経営計画を現在策定しており、策定後に発表させて頂きたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 市場動向の変化について

ア) ソフトウェアの受託開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末開発およびそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は、引続き縮小傾向にあり受注単価も弱含んで推移しております。これは、それらの分野を牽引してきたメーカー等が同事業撤退や縮小を進めたことや開発原価削減を推進したことが主な要因であります。また、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも、メーカー等からの従来の受託開発業務が減少してきた要因であると考えております。

このような市場の変化に対し、これまで当業界において、当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発業務の受注に加え、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を高めていくことが益々重要になってきていると認識しております。

イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であるといわれており、実際その動きは既に顕著となってきております。クラウドサービス等の急速な拡大がその典型であり、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し、新たな収益獲得の機会を創出していかねばなりません。「作る」から「使う」の流れに沿った、ITサービス全般の今後の市場動向に即して、当社グループの事業構成を変革していくことが必要であると認識しております。

ウ) 受託開発業務の受注量維持拡大と利益確保のための課題

既存業務の減少分をカバーし、更に拡大を図るためには、需要が堅調な産業分野に進出し、新しい顧客の開拓が当社グループの事業継続と更なる発展のための必須課題であります。既に取り組んでおります車載や医療の分野で引続き業務量の拡大に努めること、また最先端の無線通信技術分野における当社グループの技術優位性を発揮し防災やエネルギー関連、少子高齢化などの社会問題に対応した分野においては、新規の顧客獲得が重要であり、これを確実に進めていくために、一層の営業力強化が急務であると認識しております。

② 利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は受注単価が抑制傾向にあり、今後についても著しい改善が見込めない状況であるため、利益創出が年々厳しくなっていくことが予想されます。このような中であって、新事業創出により新しいビジネスモデルによる収益機会の獲得を図るべく鋭意取り組んでおります。しかしながら、急速に新しい収益源を確立することは難しく、新事業創出努力を継続しながら、並行して一定の利益を確保すべくコスト管理の徹底に努めることが重要であると認識しております。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、またオフショア（ISB VIETNAM社）や、今後は国内ニアショアの活用も推進し原価低減を図ってまいります。加えて、数期にわたり低下させてまいりました販売費及び一般管理費率についても、引続き厳格な管理をおこない、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を維持していかねばならないと認識しております。

③ 技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、次々に生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品については、技術力に対応し、お客様の信頼に添えていくことが、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

④ 新事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、新事業の創出は、収益源の多様化や、当社グループが時代に合った企業であり続けるために必要であり、社員のモチベーション向上にも寄与し大変重要視しております。したがって当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつも、その範囲においては相応のリスクを取り次世代の収益源を生むべく取り組むことが、当社グループの将来を考えるうえで不可欠であると考えております。ただし、新事業推進におきましてはさまざまなリスクが存在し、ノウハウ不足である場合があることなどを十分に認識し、関連知識や業務ノウハウを習得するだけでなく、外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に新事業を推進する実力を高めていくことが必要であると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、特に経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示への取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役会設置会社であるかの別
監査役会設置会社であります。
- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。
- ・ 業務執行、監視の仕組み

◇ 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと共に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亙り説明しております。また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスや同評価基準の明確化に努めております。

◇ 取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議をおこない決議をおこなっております。報告事項につきましては、経営に大きな影響をおよぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、関連会社を含む各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

◇ 経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、子会社社長等が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針並びにグループ経営指標の審議、四半期及び月次グループ経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

◇ 監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

◇ 監査部機能の充実

社長直轄の「監査室」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

◇ 法務知財管理機能について

管理本部総務・人事部内に専任の担当者を配置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、経理部が管理、指導しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 内部情報の管理
 役員及び社員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。また、引き続き、管理本部から一定の教育を受けた者を講師として派遣し、必要に応じ専門家等を招き、社内講習会等を開催しており、管理職を中心とした教育を中心に全社員の知識と意識の向上に努めております。
- ・ コンプライアンスの強化
 取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。
 また、総務・人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。
- ・ 情報セキュリティ及び個人情報保護
 情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。
 また、モバイルパソコンの暗号化、シンククライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。
- ・ リスク管理委員会について
 全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。
 当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査の状況について
 内部監査担当部署として社長直轄の「監査室」を設置しております。監査室は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。
 - ・ 監査役監査の状況について
 監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。
 また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。
 - ・ 会計監査の状況について
 当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づき会計監査を受けております。
- | | |
|------------------|------------------------|
| ・業務を遂行した公認会計士の氏名 | 井上 隆司氏、片岡 久依氏 |
| ・所属する監査法人名 | 有限責任監査法人トーマツ |
| ・継続監査年数（注） | — |
| ・監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 3名
その他の従事者 3名 |

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査室は毎月、監査室の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

(d) その他

- ・ 開示情報の適正化及びIR活動の活性化
 - ◇ 四半期財務情報の開示及び決算短信の充実

平成16年4月（第35期第1四半期）四半期開示を行うとともに決算短信において、当社が対処すべき課題を公表し、各期の具体的な数値目標を設定し明示しております。
 - ◇ アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載する等、格差の是正に努めております。
- ・ 弁護士等その他第三者の状況（コーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 役員の報酬の内容

取締役の年間報酬総額	121,119千円
------------	-----------
- ・ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	26,250千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3,000千円

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

○ 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取り組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）およびQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,795	2,223,495
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,760,077
有価証券	100,240	108,669
前払費用	74,354	87,741
商品	240,299	24,800
仕掛品	226,680	205,851
貯蔵品	1,537	—
繰延税金資産	132,854	93,704
その他	106,269	64,973
貸倒引当金	△3,377	△1,894
流動資産合計	4,770,564	5,567,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,850	329,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△247,136	△225,893
建物及び構築物（純額）	125,713	103,742
土地	250,419	248,084
その他	247,979	273,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,518	△165,988
その他（純額）	54,461	107,624
有形固定資産合計	430,594	459,451
無形固定資産		
その他	157,541	327,301
無形固定資産合計	157,541	327,301
投資その他の資産		
投資有価証券	498,531	350,631
長期前払費用	4,751	10,046
差入保証金	152,329	142,677
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	225,212
その他	9,478	53,582
貸倒引当金	△130	△1,368
投資その他の資産合計	883,262	781,881
固定資産合計	1,471,397	1,568,634
資産合計	6,241,961	7,136,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,976	754,671
短期借入金	70,000	681,349
未払金	367,480	374,565
未払費用	33,024	13,047
未払法人税等	46,666	89,184
未払消費税等	93,120	339,298
賞与引当金	15,012	14,364
役員賞与引当金	1,090	—
受注損失引当金	38,839	4,075
資産除去債務	3,590	—
繰延税金負債	1,082	—
その他	216,320	177,223
流動負債合計	1,729,201	2,447,778
固定負債		
長期末払金	8,304	5,448
長期借入金	—	25,973
退職給付引当金	20,936	—
退職給付に係る負債	—	52,466
役員退職慰労引当金	115,954	112,745
資産除去債務	44,071	48,539
固定負債合計	189,267	245,173
負債合計	1,918,468	2,692,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,422,319
自己株式	△423,528	△423,528
株主資本合計	4,015,330	4,409,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	49,554
為替換算調整勘定	△21,760	△16,445
その他の包括利益累計額合計	10,440	33,108
少数株主持分	297,722	—
純資産合計	4,323,492	4,443,100
負債純資産合計	6,241,961	7,136,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,762,730	13,718,073
売上原価	10,155,383	12,112,826
売上総利益	1,607,347	1,605,246
販売費及び一般管理費	1,215,829	1,252,021
営業利益	391,517	353,225
営業外収益		
受取利息	6,620	3,936
受取配当金	15,333	19,954
保険配当金	10,011	22,739
受取保険金	13,360	—
その他	19,261	10,455
営業外収益合計	64,587	57,085
営業外費用		
支払利息	1,131	2,375
持分法による投資損失	5,044	22,668
為替差損	—	14,420
その他	1,655	4,258
営業外費用合計	7,831	43,723
経常利益	448,273	366,587
特別利益		
負ののれん発生益	—	295,515
その他	24,200	26,270
特別利益合計	24,200	321,786
特別損失		
減損損失	2,951	—
割増退職金	14,564	6,482
社葬関連費用	17,278	—
助成金返納金	6,523	41,908
持分法による投資損失	—	28,465
その他	1,837	3,173
特別損失合計	43,154	80,029
税金等調整前当期純利益	429,319	608,345
法人税、住民税及び事業税	20,697	53,866
法人税等調整額	127,189	62,265
法人税等合計	147,887	116,132
少数株主損益調整前当期純利益	281,432	492,212
少数株主利益	41,826	18,035
当期純利益	239,605	474,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,432	492,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,721	17,353
為替換算調整勘定	7,583	5,314
その他の包括利益合計	44,305	22,668
包括利益	325,737	514,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,911	496,845
少数株主に係る包括利益	41,826	18,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	914,583	△304,528	4,021,254
当期変動額					
剰余金の配当			△83,515		△83,515
当期純利益			239,605		239,605
自己株式の取得				△119,000	△119,000
連結範囲の変動			△43,014		△43,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,075	△119,000	△5,924
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	△423,528	4,015,330

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,520	—	△4,520	258,426	4,275,160
当期変動額					
剰余金の配当					△83,515
当期純利益					239,605
自己株式の取得					△119,000
連結範囲の変動					△43,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,721	△21,760	14,961	39,295	54,256
当期変動額合計	36,721	△21,760	14,961	39,295	48,332
当期末残高	32,200	△21,760	10,440	297,722	4,323,492

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	△423,528	4,015,330
当期変動額					
剰余金の配当			△79,515		△79,515
当期純利益			474,177		474,177
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			394,661		394,661
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	△423,528	4,409,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,200	△21,760	10,440	297,722	4,323,492
当期変動額					
剰余金の配当					△79,515
当期純利益					474,177
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,353	5,314	22,668	△297,722	△275,054
当期変動額合計	17,353	5,314	22,668	△297,722	119,607
当期末残高	49,554	△16,445	33,108	—	4,443,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,319	608,345
減価償却費	132,098	116,452
のれん償却額	—	10,751
減損損失	2,951	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,044	51,133
負ののれん発生益	—	△295,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	△1,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△4,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,090	△1,090
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△165,934	△67,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,135	△20,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	25,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,897	△19,169
受取利息及び受取配当金	△21,953	△23,891
受取保険金	△13,360	—
保険配当金	△10,011	△22,739
支払利息	1,131	2,375
社葬関連費用	17,278	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,057	258,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,399	263,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	315,400	△180,914
未払金の増減額 (△は減少)	21,362	5,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,585	240,630
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,643	△2,856
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56,589	57,605
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,807	△34,106
その他	△29,846	△23,413
小計	19,508	943,013
利息及び配当金の受取額	22,633	24,037
保険金の受取額	13,360	—
保険配当金の受取額	10,011	22,739
利息の支払額	△1,132	△2,530
社葬関連費用の支払額	△17,278	—
法人税等の支払額	△16,047	△17,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,056	970,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,266	—
定期預金の払戻による収入	18,518	5,223
有形固定資産の取得による支出	△31,096	△71,781
無形固定資産の取得による支出	△132,224	△220,097
投資有価証券の取得による支出	△31,673	△681
有形固定資産の売却による収入	5,158	18,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	99,999
投資有価証券の売却による収入	18,911	15,895
長期前払費用の取得による支出	△2,135	△8,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24,136
子会社株式の取得による支出	—	△15,814
その他	17,143	△28,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,337	△182,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	590,000
配当金の支払額	△83,391	△79,697
長期借入金の返済による支出	—	△18,144
少数株主への配当金の支払額	△2,530	△4,427
自己株式の取得による支出	△119,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,921	487,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,591	△2,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,064	1,272,903
現金及び現金同等物の期首残高	843,818	950,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,709	—
現金及び現金同等物の期末残高	950,591	2,223,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、株式会社札幌システムサイエンスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である㈱ISBパーソナルサービスは、平成26年8月15日付けで、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

- ④ 役員退職慰労引当金
連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
また、一部の連結子会社については、支出時の費用として処理しております。
- ⑤ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結財務諸表提出会社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事契約
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が52,466千円計上されております。ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」および「投資有価証券償還益」は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた4,318千円、「投資有価証券売却益」の15,342千円および「投資有価証券償還益」の3,541千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」、「投資有価証券売却損益」および「投資有価証券償還損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に表示していた△4,318千円、「投資有価証券売却損益」の△15,342千円および「投資有価証券償還損益」の△3,541千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,493,768	情報サービス事業
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,333,713	情報サービス事業

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,675,460	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当連結会計年度において、2億95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるノックスデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に発生したものであります。なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,012円57銭	1,117円54銭
1株当たり当期純利益金額	58円40銭	119円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	239,605	474,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,605	474,177
期中平均株式数(千株)	4,102	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 平野 豊

・役職の変動

該当事項はありません。